

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

株式会社ソルクシーズ

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,654,172	3,160,979	11,315,818
経常利益 (千円)	118,157	55,941	607,133
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	2,371	△13,791	300,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,422	△61,882	285,815
純資産額 (千円)	3,008,886	3,918,753	4,041,488
総資産額 (千円)	7,800,509	9,011,841	8,976,710
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	0.22	△1.15	26.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.22	—	26.28
自己資本比率 (%)	38.2	42.5	44.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、年明け以降の円高・株安により先行きの不透明感が増しましたが、国内IT投資需要については引き続き堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、SI/受託開発業務において、ビジネスパートナーの開拓などによる要員増強に努め、金融業界を中心に優良案件の取り込みを図るとともに、子会社における自動運転関連コンサルティング業務などの拡大にも注力しました。また、ストックビジネスにおいては、IoTを用いたエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」を開発・実用化した外、見守り支援サービス「いまイルモS」を活用した共同研究等の推進にも努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比19.1%増の3,160百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、証券、銀行等の金融業向けSI/受託開発業務の好調により、同21.8%増の3,099百万円となりました。また、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同43.4%減の61百万円となりました。

損益面につきましては、外注費等の増大による粗利率の低下、今後の成長を睨んだ採用費及び内部体制強化のコスト増等により、営業利益は同34.8%減の77百万円と減益となり、営業外損益として年初からの円高によるデリバティブ評価損23百万円の計上もあって、経常利益は同52.7%減の55百万円となりました。税制改正に伴う法人税等調整額の影響を含めた法人税等69百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は3,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは主に外注費等の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことと、賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は2,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,371,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,986,500	119,865	—
単元未満株式	普通株式 52,397	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	119,865	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,371,400	—	1,371,400	10.23
計	—	1,371,400	—	1,371,400	10.23

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,144	1,691,648
受取手形及び売掛金	1,955,485	2,120,512
有価証券	1,002,956	1,003,006
商品及び製品	27,714	37,199
仕掛品	265,848	213,406
原材料及び貯蔵品	3,555	2,959
その他	120,420	104,061
貸倒引当金	△254	△484
流動資産合計	5,099,870	5,172,309
固定資産		
有形固定資産	544,546	556,754
無形固定資産		
のれん	220,000	220,000
その他	772,049	794,628
無形固定資産合計	992,049	1,014,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,836	1,564,063
繰延税金資産	455,778	449,622
その他	253,630	254,464
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,340,243	2,268,148
固定資産合計	3,876,839	3,839,531
資産合計	8,976,710	9,011,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,060	734,576
短期借入金	765,000	873,700
1年内返済予定の長期借入金	599,900	582,934
未払法人税等	119,881	45,919
賞与引当金	—	192,062
その他	652,278	426,725
流動負債合計	2,684,120	2,855,918
固定負債		
長期借入金	576,626	545,544
退職給付に係る負債	1,476,772	1,489,456
役員退職慰労引当金	172,120	177,613
その他	25,582	24,555
固定負債合計	2,251,101	2,237,169
負債合計	4,935,221	5,093,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,500	1,699,500
利益剰余金	1,089,107	1,015,121
自己株式	△511,284	△511,309
株主資本合計	3,771,823	3,697,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,159	185,366
為替換算調整勘定	1,428	△10,217
退職給付に係る調整累計額	△42,400	△40,160
その他の包括利益累計額合計	177,188	134,988
新株予約権	6,231	6,231
非支配株主持分	86,246	79,720
純資産合計	4,041,488	3,918,753
負債純資産合計	8,976,710	9,011,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,654,172	3,160,979
売上原価	2,119,018	2,631,832
売上総利益	535,153	529,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,418	93,131
給料	124,864	116,488
役員賞与引当金繰入額	2,400	—
賞与引当金繰入額	17,077	23,478
役員退職慰労引当金繰入額	4,960	5,493
退職給付費用	8,949	6,597
法定福利費	24,921	27,628
地代家賃	21,650	23,527
支払手数料	23,300	22,933
のれん償却額	354	—
その他	104,885	132,642
販売費及び一般管理費合計	416,782	451,921
営業利益	118,371	77,225
営業外収益		
受取利息	3,834	4,676
受取配当金	—	233
投資事業組合運用益	1,363	554
その他	2,546	3,641
営業外収益合計	7,744	9,106
営業外費用		
支払利息	4,504	4,751
デリバティブ評価損	1,615	23,882
その他	1,839	1,756
営業外費用合計	7,958	30,390
経常利益	118,157	55,941
特別損失		
固定資産除却損	0	231
特別損失合計	0	231
税金等調整前四半期純利益	118,157	55,709
法人税、住民税及び事業税	68,127	38,428
法人税等調整額	46,890	31,414
法人税等合計	115,017	69,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,139	△14,133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	768	△341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,371	△13,791

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,139	△14,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,019	△32,793
為替換算調整勘定	△32	△17,196
退職給付に係る調整額	2,294	2,239
その他の包括利益合計	65,282	△47,749
四半期包括利益	68,422	△61,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,655	△55,991
非支配株主に係る四半期包括利益	766	△5,891

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	49,235千円	60,688千円
のれんの償却額	354千円	－千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,545,920	108,252	2,654,172	—	2,654,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,300	—	2,300	△2,300	—
計	2,548,220	108,252	2,656,472	△2,300	2,654,172
セグメント利益又は損失(△)	129,750	△13,678	116,071	2,300	118,371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,300千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,099,714	61,265	3,160,979	—	3,160,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	—	3,094	△3,094	—
計	3,102,808	61,265	3,164,073	△3,094	3,160,979
セグメント利益又は損失(△)	76,981	△2,850	74,131	3,094	77,225

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,094千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	0円22銭	△1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	2,371	△13,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△) (千円)	2,371	△13,791
普通株式の期中平均株式数(株)	10,719,290	12,038,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円22銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,470	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。